

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月10日
【発行者名】	D I A Mアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 敬雄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
【事務連絡者氏名】	上野 圭子
【電話番号】	03-3287-3110
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	D I A Mワールド・グロース株・オープン ただし、愛称として「世界好成長倶楽部」という名称を用いる場合があります。
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	2,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

有価証券報告書の提出に伴い、平成25年12月9日付をもって提出した有価証券届出書（平成26年4月2日付で提出した有価証券届出書の訂正届出書で訂正済。以下「原届出書」といいます。）の記載事項の一部に変更が生じるため、また関係情報を訂正するため、本訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第一部【証券情報】

（５）【申込手数料】

<訂正前>

お申込日の翌営業日の基準価額に3.15%*（税抜3.0%）を上限に各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。

*消費税率が8%になった場合は、3.24%となります。

償還乗換え等によるお申込みの場合、販売会社によりお申込手数料が優遇される場合があります。

（略）

<訂正後>

お申込日の翌営業日の基準価額に3.24%（税抜3.0%）を上限に各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。

償還乗換え等によるお申込みの場合、販売会社によりお申込手数料が優遇される場合があります。

（略）

（７）【申込期間】

<訂正前>

継続申込期間：平成25年12月10日から平成26年12月9日まで

ただし、お申込みの取扱いは、原則として販売会社の毎営業日に行われます。

継続申込期間において、ニューヨーク証券取引所の休業日に該当する日（以下「海外休業日」といいます。）には、お申込みの受付を行いません。

継続申込期間は、上記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

<訂正後>

継続申込期間：平成25年12月10日から平成26年12月9日まで

ただし、お申込みの取扱いは、原則として販売会社の毎営業日に行われます。

継続申込期間において、ニューヨーク証券取引所の休業日に該当する日（以下「海外休業日」という場合があります。）には、お申込みの受付を行いません。

継続申込期間は、上記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

委託会社の概況

名称：D I A Mアセットマネジメント株式会社

本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

資本金の額

20億円（平成25年9月30日現在）

(略)

大株主の状況

（平成25年9月30日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	50.0%
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内二丁目5番1号	12,000株	50.0%

<訂正後>

(略)

委託会社の概況

名称：D I A Mアセットマネジメント株式会社

本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

資本金の額

20億円（平成26年3月31日現在）

(略)

大株主の状況

（平成26年3月31日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	50.0%
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	12,000株	50.0%

2【投資方針】

(2)【投資対象】

<訂正前>

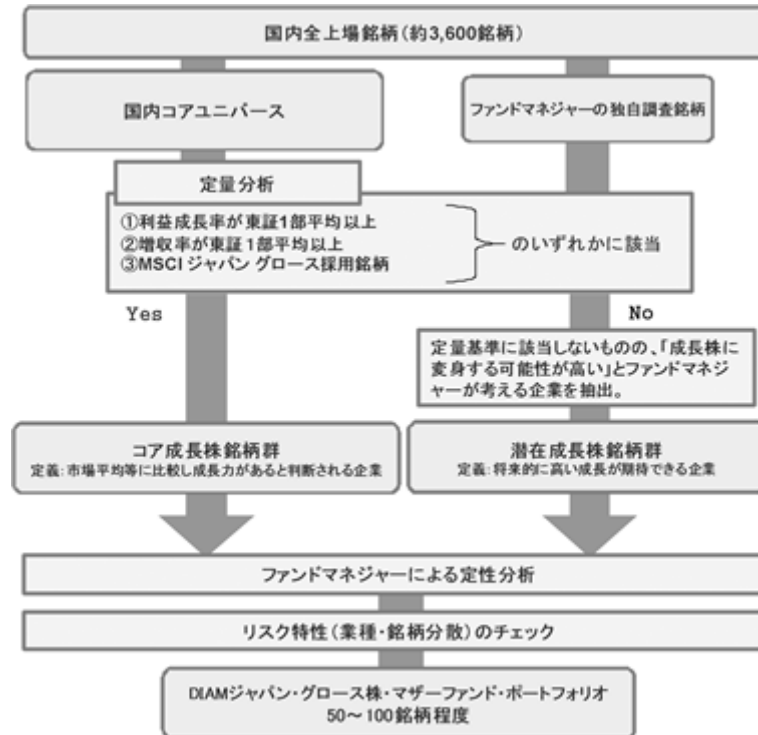
(略)

(参考) 当ファンドが投資するマザーファンドの概要

ファンド名	D I A Mジャパン・グロース株・マザーファンド
	(略)

銘柄選定
プロセス

- ・成長力があると判断される「コア成長株銘柄」に加え、将来的に高い成長が期待できる「潜在成長株銘柄」も投資対象とします。
- ・「コア成長株銘柄群」、「潜在成長株銘柄群」の中からセクターアナリストのレーティングを参考に、成長力が高いと判断する銘柄をピックアップし、ポートフォリオを構築します。
- ・組入銘柄数は50から100銘柄程度とします。



国内コアユニバースとは・・・

全上場銘柄の中から、大型株と中小型株のセクター間の偏りを調整しつつ、約800銘柄を選定します。

- ・大型株・・・時価総額および信用度を基準としてスクリーニングします。
- ・中小型株・・・大型株以外の銘柄の中から中長期成長力にフォーカスし、流動性を勘案しつつ選定します。

上記銘柄選定プロセスは、平成25年9月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

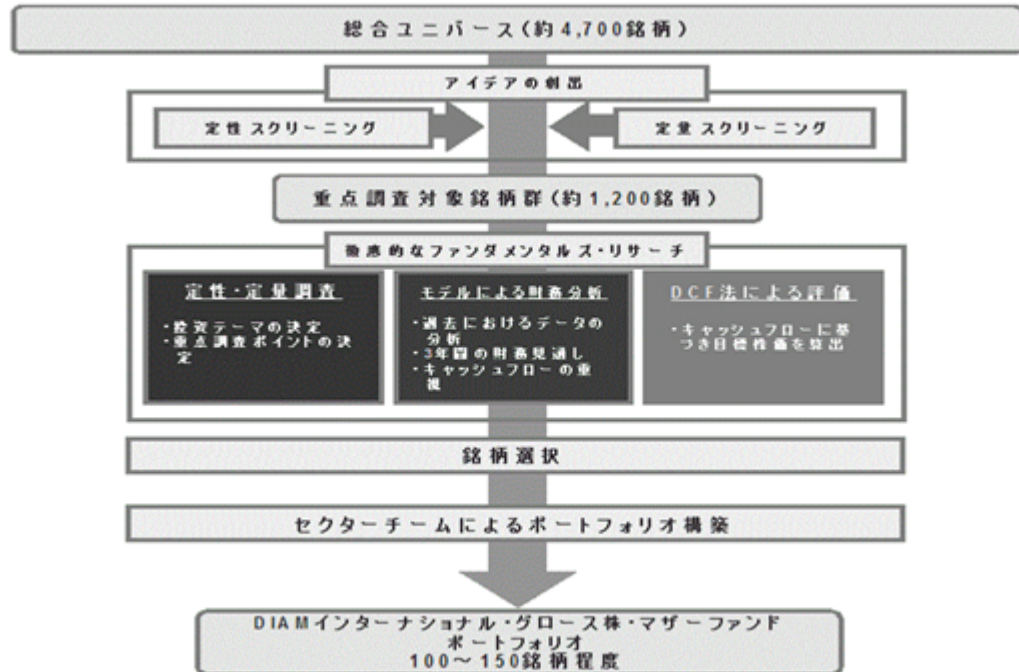
(略)

ファンド名 | D I A Mインターナショナル・グロース株・マザーファンド

(略)

銘柄選定
プロセス

- ・世界の約4,700銘柄を定性的観点と定量的観点からスクリーニングし、重点調査対象銘柄約1,200銘柄に絞ります。
- ・調査対象銘柄は、3つのリサーチプロセスを経て、4段階のレーティングを付与され、セクターチーム内の議論を経て組入比率が決定されます。
- ・組入銘柄数は100から150銘柄程度とします。
- ・組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。



DCF（ディスカウント・キャッシュ・フロー）法とは・・・

将来にわたって生み出されるキャッシュフローを予測し、その総和（売却予想額を含む）を割引率を用いて現在価値に換算することによって投資価値を判定する手法。

上記銘柄選定プロセスは、平成25年9月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（略）

（略）

<訂正後>

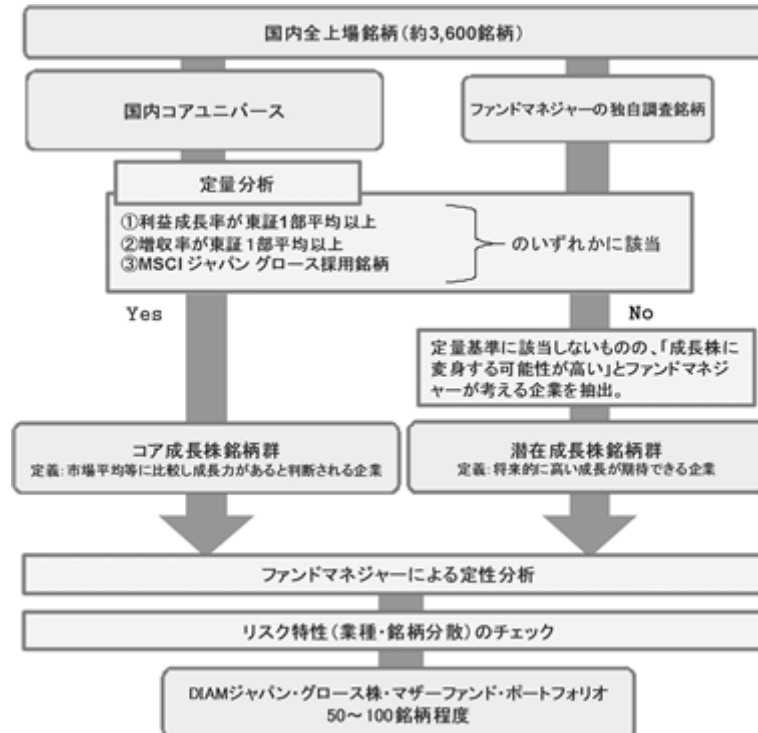
（略）

（参考）当ファンドが投資するマザーファンドの概要

ファンド名	D I A Mジャパン・グロース株・マザーファンド
	（略）

銘柄選定
プロセス

- ・成長力があると判断される「コア成長株銘柄」に加え、将来的に高い成長が期待できる「潜在成長株銘柄」も投資対象とします。
- ・「コア成長株銘柄群」、「潜在成長株銘柄群」の中からセクターアナリストのレーティングを参考に、成長力が高いと判断する銘柄をピックアップし、ポートフォリオを構築します。
- ・組入銘柄数は50から100銘柄程度とします。



国内コアユニバースとは・・・

全上場銘柄の中から、大型株と中小型株のセクター間の偏りを調整しつつ、約800銘柄を選定します。

- ・大型株・・・時価総額および信用度を基準としてスクリーニングします。
- ・中小型株・・・大型株以外の銘柄の中から中長期成長力にフォーカスし、流動性を勘案しつつ選定します。

上記銘柄選定プロセスは、平成26年3月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

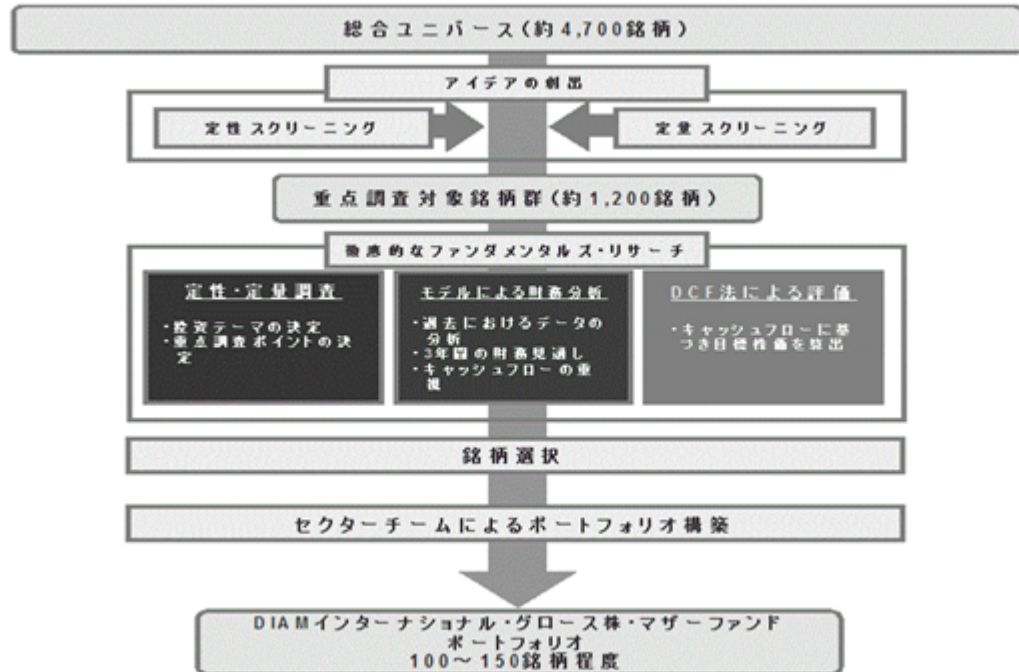
(略)

ファンド名 | D I A Mインターナショナル・グロース株・マザーファンド

(略)

銘柄選定
プロセス

- ・世界の約4,700銘柄を定性的観点と定量的観点からスクリーニングし、重点調査対象銘柄約1,200銘柄に絞ります。
- ・調査対象銘柄は、3つのリサーチプロセスを経て、4段階のレーティングを付与され、セクターチーム内の議論を経て組入比率が決定されます。
- ・組入銘柄数は100から150銘柄程度とします。
- ・組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。



DCF（ディスカウント・キャッシュ・フロー）法とは・・・

将来にわたって生み出されるキャッシュフローを予測し、その総和（売却予想額を含む）を割引率を用いて現在価値に換算することによって投資価値を判定する手法。

上記銘柄選定プロセスは、平成26年3月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（略）

（略）

（3）【運用体制】

< 訂正前 >

（略）

上記の運用体制は平成25年9月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 訂正後 >

（略）

上記の運用体制は平成26年3月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3【投資リスク】

<訂正前>

（略）

上記体制は平成25年9月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

（略）

上記体制は平成26年3月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

<訂正前>

お申込み時に、お申込日の翌営業日の基準価額に3.15%^{*}（税抜3.0%）を上限に各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。

*消費税率が8%になった場合は、3.24%となります。

償還乗換え等によるお申込みの場合、販売会社によりお申込手数料が優遇される場合があります。

(略)

<訂正後>

お申込み時に、お申込日の翌営業日の基準価額に3.24%（税抜3.0%）を上限に各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。

償還乗換え等によるお申込みの場合、販売会社によりお申込手数料が優遇される場合があります。

(略)

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.785%^{*}（税抜1.70%）

*消費税率が8%になった場合は、年率1.836%となります。

(略)

<訂正後>

ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.836%（税抜1.70%）

(略)

(5)【課税上の取扱い】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

当ファンドは、課税上「株式投資信託」として取扱われます。

個人の受益者に対する課税

収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率で源泉徴収による申告不要制度が適用されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除を適用することができる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

換金（解約）時および償還時

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率での申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。

解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

損益通算について

換金（解約）時および償還時の差損（譲渡損失）については、一定の条件のもとで確定申告等により上場株式等の配当所得との通算が可能です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」がご利用になれます。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。））の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

なお、益金不算入制度が適用されます。

上記は、平成26年3月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

個別元本方式について

受益者毎の信託時の受益権の価額等を当該受益者の元本とする個別元本方式は次のとおりです。

< 個別元本について >

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に、「分配金受取コース」と「分配金自動引き落とし投資コー

ス」の両コースで同一ファンドの受益権を取得する場合はコース別に個別元本の算出が行われる場合があります。

収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の＜収益分配金の課税について＞を参照。）

<収益分配金の課税について>

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配の際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

平成26年3月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	859,424,696	99.04
内 日本	859,424,696	99.04
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	8,350,373	0.96
純資産総額	867,775,069	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（参考）

D I A Mジャパン・グロース株・マザーファンド

平成26年3月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	423,067,300	96.95
内 日本	423,067,300	96.95
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	13,305,408	3.05
純資産総額	436,372,708	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

D I A Mインターナショナル・グロース株・マザーファンド

平成26年3月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	395,154,082	93.40
内 アメリカ	198,475,675	46.91
内 イギリス	45,008,190	10.64
内 スイス	22,330,411	5.28
内 カナダ	20,367,954	4.81
内 オランダ	15,339,132	3.63
内 ドイツ	11,384,108	2.69
内 デンマーク	10,926,720	2.58
内 香港	8,825,877	2.09
内 スウェーデン	6,951,159	1.64
内 ジャージー	6,593,276	1.56
内 アイルランド	6,166,401	1.46
内 韓国	4,858,594	1.15
内 フランス	4,103,793	0.97
内 ガーンジー	3,872,998	0.92
内 バミューダ	3,835,412	0.91
内 台湾	3,826,413	0.90
内 ケイマン諸島	3,410,104	0.81
内 イスラエル	3,048,547	0.72
内 イタリア	2,997,493	0.71
内 ルクセンブルグ	2,613,924	0.62
内 ジブラルタル	2,595,752	0.61
内 中国	2,276,070	0.54
内 ロシア	2,166,893	0.51
内 インドネシア	1,621,620	0.38
内 南アフリカ	1,557,566	0.37
投資証券	5,380,576	1.27
内 アメリカ	5,380,576	1.27
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	22,521,399	5.32
純資産総額	423,056,057	100.00

その他資産の投資状況

平成26年3月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引（買建）	636,635	0.15
-	636,635	0.15
為替予約取引（売建）	638,720	0.15
-	638,720	0.15

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（注3）為替予約取引の時価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

平成26年3月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	D I A Mジャパン・グロース 株・マザーファンド 日本	親投資信託 受益証券	429,716,334	1.0414 447,506,595	1.0155 436,376,937	- -	50.29%
2	D I A Mインターナショナル・ グロース株・マザーファ ンド 日本	親投資信託 受益証券	276,140,835	1.5878 438,456,460	1.5320 423,047,759	- -	48.75%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成26年3月31日現在

種類	投資比率
親投資信託受益証券	99.04%
合計	99.04%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

(参考)

D I A Mジャパン・グロース株・マザーファンド

平成26年3月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	7,500	6,260.00 46,950,000	5,826.00 43,695,000	- -	10.01%
2	ソフトバンク 日本	株式 情報・通信業	3,300	7,168.15 23,654,896	7,800.00 25,740,000	- -	5.90%
3	日立 日本	株式 電気機器	15,000	621.89 9,328,400	762.00 11,430,000	- -	2.62%
4	ファナック 日本	株式 電気機器	500	19,226.23 9,613,116	18,205.00 9,102,500	- -	2.09%
5	日本電産 日本	株式 電気機器	1,400	5,615.51 7,861,715	6,279.00 8,790,600	- -	2.01%
6	富士重工業 日本	株式 輸送用機器	3,000	2,624.76 7,874,306	2,792.00 8,376,000	- -	1.92%
7	本田技研 日本	株式 輸送用機器	2,100	3,963.74 8,323,866	3,634.00 7,631,400	- -	1.75%
8	ディップ 日本	株式 サービス業	4,100	1,023.92 4,198,077	1,835.00 7,523,500	- -	1.72%
9	富士通 日本	株式 電気機器	12,000	554.92 6,659,077	624.00 7,488,000	- -	1.72%

10	三菱地所 日本	株式 不動産業	3,000	2,825.00 8,475,000	2,446.00 7,338,000	- -	1.68%
11	オリンパス 日本	株式 精密機器	2,200	2,850.00 6,270,000	3,290.00 7,238,000	- -	1.66%
12	GMOペイメントゲートウェイ 日本	株式 情報・通信業	1,600	2,526.00 4,041,600	4,390.00 7,024,000	- -	1.61%
13	セブン&アイ・HLDGS 日本	株式 小売業	1,700	3,610.00 6,137,000	3,944.00 6,704,800	- -	1.54%
14	セブテーニHLDGS 日本	株式 サービス業	5,000	1,091.41 5,457,080	1,320.00 6,600,000	- -	1.51%
15	シスメックス 日本	株式 電気機器	2,000	3,182.20 6,364,418	3,290.00 6,580,000	- -	1.51%
16	JVCケンウッド 日本	株式 電気機器	24,000	215.20 5,164,839	249.00 5,976,000	- -	1.37%
17	上村工業 日本	株式 化学	1,100	4,895.76 5,385,339	5,100.00 5,610,000	- -	1.29%
18	マツダ 日本	株式 輸送用機器	12,000	553.50 6,642,053	458.00 5,496,000	- -	1.26%
19	SMC 日本	株式 機械	200	27,369.80 5,473,961	27,225.00 5,445,000	- -	1.25%
20	三菱重工業 日本	株式 機械	9,000	674.10 6,066,907	597.00 5,373,000	- -	1.23%
21	JCU 日本	株式 化学	800	6,251.01 5,000,815	6,560.00 5,248,000	- -	1.20%
22	サイバーエージェント 日本	株式 サービス業	1,300	2,549.00 3,313,700	3,950.00 5,135,000	- -	1.18%
23	ヤフー 日本	株式 情報・通信業	10,000	516.00 5,160,000	506.00 5,060,000	- -	1.16%
24	エムティーアイ 日本	株式 情報・通信業	9,000	615.83 5,542,553	561.00 5,049,000	- -	1.16%
25	ユナイテッドアローズ 日本	株式 小売業	1,300	3,405.02 4,426,533	3,820.00 4,966,000	- -	1.14%
26	日東電工 日本	株式 化学	1,000	4,882.75 4,882,754	4,942.00 4,942,000	- -	1.13%
27	村田製作所 日本	株式 電気機器	500	9,586.46 4,793,233	9,735.00 4,867,500	- -	1.12%
28	丸藤シートパイル 日本	株式 卸売業	13,000	367.57 4,778,513	370.00 4,810,000	- -	1.10%
29	パナソニック 日本	株式 電気機器	4,000	1,324.73 5,298,922	1,173.00 4,692,000	- -	1.08%
30	UACJ 日本	株式 非鉄金属	11,000	407.28 4,480,106	426.00 4,686,000	- -	1.07%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成26年3月31日現在

種類	投資比率
株式	96.95%
合計	96.95%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

平成26年3月31日現在

業種	国内/外国	投資比率
電気機器	国内	18.02%
情報・通信業		15.82%
輸送用機器		14.94%
サービス業		9.47%
機械		6.54%
化学		5.45%
精密機器		3.73%
小売業		3.53%
卸売業		2.97%
建設業		2.80%
不動産業		2.61%
証券、商品先物取引業		1.74%
非鉄金属		1.69%
食料品		1.05%
鉄鋼		1.01%
銀行業		1.00%
その他製品		0.95%
海運業		0.92%
電気・ガス業		0.82%
パルプ・紙		0.69%
その他金融業	0.67%	
医薬品	0.55%	
合計	96.95%	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

D I A Mインターナショナル・グロース株・マザーファンド

平成26年3月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	A P MOLLER A/S デンマーク	株式 海運業	9	962,727.44 8,664,547	1,214,080.00 10,926,720	- -	2.58%
2	CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD カナダ	株式 陸運・鉄道	666	11,745.00 7,822,176	15,248.20 10,155,302	- -	2.40%
3	AIA GROUP LTD 香港	株式 保険	18,000	467.93 8,422,800	490.32 8,825,877	- -	2.09%
4	APPLE INC アメリカ	株式 コンピュータ・周辺機器	155	51,658.57 8,007,079	55,253.62 8,564,312	- -	2.02%

5	GOOGLE INC アメリカ	株式 インターネットソフトウェ ア・サービス	65	92,082.96 5,985,393	115,285.83 7,493,579	- -	1.77%
6	COLGATE-PALMOLIVE CO アメリカ	株式 家庭用品	1,078	6,035.05 6,505,789	6,597.17 7,111,751	- -	1.68%
7	NESTLE SA-REGISTERED スイス	株式 食品	880	7,351.39 6,469,230	7,705.88 6,781,182	- -	1.60%
8	ARM HOLDINGS PLC イギリス	株式 半導体・半導体製造装置	3,894	1,603.47 6,243,936	1,674.55 6,520,718	- -	1.54%
9	HSBC HOLDINGS PLC イギリス	株式 商業銀行	6,173	1,188.17 7,334,608	1,046.70 6,461,304	- -	1.53%
10	SABMILLER PLC イギリス	株式 飲料	1,197	5,301.20 6,345,543	5,182.12 6,203,006	- -	1.47%
11	UBS AG-REGISTERED スイス	株式 資本市場	2,720	2,144.76 5,833,748	2,089.35 5,683,055	- -	1.34%
12	STARBUCKS CORP アメリカ	株式 ホテル・レストラン・レ ジャー	749	7,638.55 5,721,277	7,585.20 5,681,317	- -	1.34%
13	VOPAK (KON.) オランダ	株式 石油・ガス・消耗燃料	972	6,168.65 5,995,936	5,799.85 5,637,463	- -	1.33%
14	HERSHEY FOODS CORP アメリカ	株式 食品	524	9,422.03 4,937,145	10,625.45 5,567,741	- -	1.32%
15	VOLKSWAGEN AG PFD ドイツ	株式 自動車	204	26,691.18 5,445,001	26,722.26 5,451,343	- -	1.29%
16	IMPERIAL TOBACCO GROUP PLC イギリス	株式 タバコ	1,277	3,876.77 4,950,641	4,166.25 5,320,312	- -	1.26%
17	GILEAD SCIENCES INC アメリカ	株式 バイオテクノロジー	747	6,728.21 5,025,978	7,055.16 5,270,209	- -	1.25%
18	PRUDENTIAL PLC イギリス	株式 保険	2,373	2,015.88 4,783,692	2,193.62 5,205,470	- -	1.23%
19	LOWE'S COS INC アメリカ	株式 専門小売り	1,005	4,970.32 4,995,172	5,034.84 5,060,020	- -	1.20%
20	ERICSSON LM-B SHS スウェーデン	株式 通信機器	3,518	1,362.09 4,791,862	1,352.73 4,758,925	- -	1.12%
21	WHOLE FOODS MARKET INC アメリカ	株式 食品・生活必需品小売り	846	5,625.61 4,759,273	5,264.35 4,453,646	- -	1.05%
22	EXPRESS SCRIPTS HOLDING CO アメリカ	株式 ヘルスケア・プロバイ ダー/ヘルスケア・サービ ス	558	6,782.10 3,784,417	7,772.51 4,337,065	- -	1.03%
23	CROWN HOLDINGS INC NPR アメリカ	株式 容器・包装	951	4,442.33 4,224,664	4,515.09 4,293,860	- -	1.01%
24	UNITED CONTINENTAL HOLIDINGS INC アメリカ	株式 旅客航空輸送業	966	3,309.23 3,196,721	4,421.44 4,271,114	- -	1.01%
25	SHIRE PLC ジョージア	株式 医薬品	795	4,231.97 3,364,417	5,175.27 4,114,343	- -	0.97%

26	PERNOD-RICARD フランス	株式 飲料	341	12,502.39 4,263,316	12,034.58 4,103,793	- -	0.97%
27	COMCAST CORP-CL A アメリカ	株式 メディア	793	4,433.18 3,515,512	5,100.71 4,044,867	- -	0.96%
28	MONSTER BEVERAGE CORP アメリカ	株式 飲料	557	6,120.08 3,408,887	7,151.91 3,983,614	- -	0.94%
29	SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING NV オランダ	株式 電気設備	907	3,906.03 3,542,771	4,377.18 3,970,109	- -	0.94%
30	PRECISION CASTPARTS CORP アメリカ	株式 航空宇宙・防衛	155	23,999.94 3,719,992	25,480.92 3,949,544	- -	0.93%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成26年3月31日現在

種類	投資比率
株式	93.40%
投資証券	1.27%
合計	94.68%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

平成26年3月31日現在

業種	国内/外国	投資比率
石油・ガス・消耗燃料	外国	5.67%
バイオテクノロジー		5.04%
メディア		4.65%
半導体・半導体製造装置		3.84%
商業銀行		3.68%
医薬品		3.53%
飲料		3.38%
保険		3.32%
インターネットソフトウェア・サービス		3.17%
資本市場		2.99%
ホテル・レストラン・レジャー		2.93%
情報技術サービス		2.92%
専門小売り		2.92%
食品		2.92%
陸運・鉄道		2.86%
海運業		2.58%
繊維・アパレル・贅沢品		2.57%
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス		2.56%
化学		2.25%
通信機器		2.09%
自動車		2.07%
コンピュータ・周辺機器		2.02%
家庭用品		1.68%
無線通信サービス		1.67%
食品・生活必需品小売り		1.65%
電子装置・機器・部品		1.53%

インターネット販売・カタログ販売	1.50%
エネルギー設備・サービス	1.35%
タバコ	1.26%
不動産管理・開発	1.15%
容器・包装	1.01%
旅客航空輸送業	1.01%
ソフトウェア	0.95%
電気設備	0.94%
航空宇宙・防衛	0.93%
レジャー用品	0.77%
金属・鉱業	0.73%
ヘルスケア機器・用品	0.72%
航空貨物・物流サービス	0.63%
各種金融サービス	0.58%
消費者金融	0.56%
コングロマリット	0.52%
機械	0.48%
商業サービス・用品	0.48%
ヘルスケア・テクノロジー	0.46%
電力	0.44%
専門サービス	0.41%
合計	93.40%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（参考）

D I A Mジャパン・グロース株・マザーファンド

該当事項はありません。

D I A Mインターナショナル・グロース株・マザーファンド

平成26年3月31日現在

種類	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資 比率
為替予約取引	-	アメリカ・ドル買/円 売2014年04月	買建	6,186	629,229	636,635	0.15%
		イギリス・ポンド売/ 円買2014年04月	売建	3,499	590,981	599,378	0.14%
		南アフリカ・ランド 売/円買2014年0 4月	売建	4,051	38,248	39,342	0.01%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

為替予約取引の数量は、現地通貨建契約金額です。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

直近日（平成26年3月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年3月9日)	10,489	10,744	1.0298	1.0548
第2特定期間末 (平成19年9月10日)	9,957	9,957	0.9667	0.9667
第3特定期間末 (平成20年3月10日)	8,014	8,014	0.8275	0.8275
第4特定期間末 (平成20年9月9日)	6,786	6,786	0.7797	0.7797
第5特定期間末 (平成21年3月9日)	3,238	3,238	0.4171	0.4171
第6特定期間末 (平成21年9月9日)	4,076	4,076	0.6007	0.6007
第7特定期間末 (平成22年3月9日)	3,392	3,392	0.6452	0.6452
第8特定期間末 (平成22年9月9日)	2,351	2,351	0.5892	0.5892
第9特定期間末 (平成23年3月9日)	2,124	2,124	0.7123	0.7123
第10特定期間末 (平成23年9月9日)	1,353	1,353	0.5977	0.5977
第11特定期間末 (平成24年3月9日)	1,131	1,131	0.6711	0.6711
第12特定期間末 (平成24年9月10日)	855	855	0.6090	0.6090
第13特定期間末 (平成25年3月11日)	981	981	0.8372	0.8372
第14特定期間末 (平成25年9月9日)	987	987	0.9116	0.9116
第15特定期間末 (平成26年3月10日)	931	931	1.0377	1.0377
平成25年3月末日	975	-	0.8402	-
4月末日	1,045	-	0.9062	-
5月末日	1,056	-	0.9214	-
6月末日	999	-	0.8778	-
7月末日	992	-	0.8928	-
8月末日	950	-	0.8750	-
9月末日	971	-	0.9491	-
10月末日	967	-	0.9728	-
11月末日	970	-	1.0239	-
12月末日	948	-	1.0605	-
平成26年1月末日	928	-	1.0175	-

2月末日	916	-	1.0211	-
3月末日	867	-	1.0062	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	0.0400
第2特定期間	0.0600
第3特定期間	0.0100
第4特定期間	0.0000
第5特定期間	0.0000
第6特定期間	0.0000
第7特定期間	0.0000
第8特定期間	0.0000
第9特定期間	0.0000
第10特定期間	0.0000
第11特定期間	0.0000
第12特定期間	0.0000
第13特定期間	0.0000
第14特定期間	0.0000
第15特定期間	0.0000

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	7.0
第2特定期間	0.3
第3特定期間	13.4
第4特定期間	5.8
第5特定期間	46.5
第6特定期間	44.0
第7特定期間	7.4
第8特定期間	8.7
第9特定期間	20.9
第10特定期間	16.1
第11特定期間	12.3
第12特定期間	9.3
第13特定期間	37.5
第14特定期間	8.9
第15特定期間	13.8

(注) 各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落の額）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。ただし、第1特定期間については、前期末基準価額の代わりに、設定時の基準価額10,000円（1万口当たり）を用いております。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第1特定期間	10,263,990,896	77,932,303
第2特定期間	491,020,617	376,524,885
第3特定期間	35,541,376	651,128,675
第4特定期間	13,481,245	993,884,013
第5特定期間	3,256,743	942,317,491
第6特定期間	11,152,035	989,725,728
第7特定期間	1,885,539	1,530,918,072
第8特定期間	3,714,305	1,270,429,575
第9特定期間	1,406,545	1,010,327,623
第10特定期間	3,593,365	721,097,733
第11特定期間	2,245,281	580,855,576
第12特定期間	1,777,646	283,016,844
第13特定期間	4,273,369	237,089,908
第14特定期間	15,061,418	103,995,463
第15特定期間	59,442,312	245,163,680

(注1) 本邦外における設定及び解約はございません。

(注2) 設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

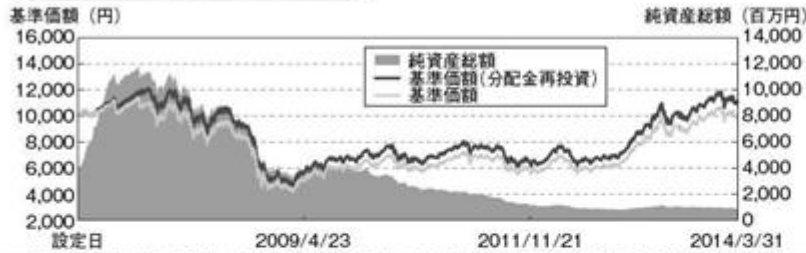
<< 参考情報 >>

データの基準日：2014年3月31日

基準価額・純資産の推移

《設定日(2006年9月28日)~2014年3月31日》

分配の推移(税引前)



※基準価額(分配金再投資)は、設定当初の投資元本10,000円に設定来の税引前分配金を再投資したものと計算しておりますので、実際の基準価額とは異なります。(設定日:2006年9月28日)
 ※基準価額は信託報酬控除後です。

第26期(2013.03.11)	0円
第27期(2013.06.10)	0円
第28期(2013.09.09)	0円
第29期(2013.12.09)	0円
第30期(2014.03.10)	0円
直近1年間累計	0円
設定来累計	1,100円

(注)分配金は1万口当たりです。

主要な資産の状況

■組入銘柄一覧 (注)投資比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	投資比率
1	DIAMジャパン・グロース株・マザーファンド	50.29%
2	DIAMインターナショナル・グロース株・マザーファンド	48.75%

■DIAMジャパン・グロース株・マザーファンド (注)投資比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。
 資産の種類の内訳は、当該資産の発行体の国または地域別です。

ポートフォリオの状況

資産の種類	投資比率(%)
株式	96.95
内 日本	96.95
コール・ローン、その他の資産 (負債控除後)	3.05
純資産総額	100.00

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	発行体の国/地域	業種	投資比率
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	10.01%
2	ソフトバンク	株式	日本	情報・通信業	5.90%
3	日立	株式	日本	電気機器	2.62%
4	ファナック	株式	日本	電気機器	2.09%
5	日本電産	株式	日本	電気機器	2.01%
6	富士重工業	株式	日本	輸送用機器	1.92%
7	本田技研	株式	日本	輸送用機器	1.75%
8	ティップ	株式	日本	サービス業	1.72%
9	富士通	株式	日本	電気機器	1.72%
10	三菱地所	株式	日本	不動産業	1.68%

組入上位5業種(国内株式)

順位	業種	投資比率
1	電気機器	18.02%
2	情報・通信業	15.82%
3	輸送用機器	14.94%
4	サービス業	9.47%
5	機械	6.54%

■DIAMインターナショナル・グロース株・マザーファンド (注)投資比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。
 資産の種類の内訳は、当該資産の発行体の国または地域別です。

ポートフォリオの状況

資産の種類	投資比率(%)
株式	93.40
内 アメリカ	46.91
内 イギリス	10.64
内 スイス	5.28
内 カナダ	4.81
内 オランダ	3.63
内 その他	22.13
投資証券	1.27
内 アメリカ	1.27
コール・ローン、その他の資産 (負債控除後)	5.32
純資産総額	100.00

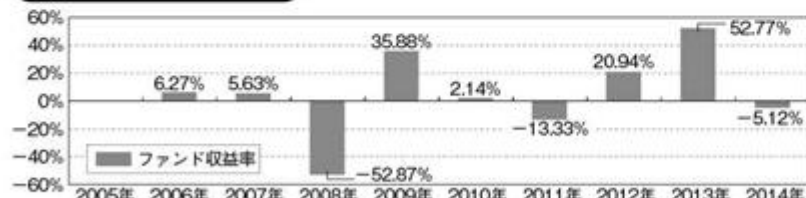
組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	発行体の国/地域	業種	投資比率
1	A P MOLLER A/S	株式	デンマーク	海運業	2.58%
2	CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	株式	カナダ	陸運・鉄道	2.40%
3	AIA GROUP LTD	株式	香港	保険	2.09%
4	APPLE INC	株式	アメリカ	コンピュータ・周辺機器	2.02%
5	GOOGLE INC	株式	アメリカ	インターネットソフトウェアサービス	1.77%
6	COLGATE-PALMOLIVE CO	株式	アメリカ	家庭用品	1.68%
7	NESTLE SA-REGISTERED	株式	スイス	食品	1.60%
8	ARM HOLDINGS PLC	株式	イギリス	半導体・半導体製造装置	1.54%
9	HSBC HOLDINGS PLC	株式	イギリス	商業銀行	1.53%
10	SABMILLER PLC	株式	イギリス	飲料	1.47%

組入上位5業種(外国株式)

順位	業種	投資比率
1	石油・ガス・消耗燃料	5.67%
2	バイオテクノロジー	5.04%
3	メディア	4.65%
4	半導体・半導体製造装置	3.84%
5	商業銀行	3.68%

年間収益率の推移



※当ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。
 ※当ファンドの収益率は、暦年ベースで表示しています。但し、2006年は設定日から年末までの収益率、および2014年については年初から基準日までの収益率を表示しています。
 ※当ファンドにはベンチマークはありません。

○掲載データ等は、あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○委託会社ホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

（略）

ただし、海外休業日には、お申込みの受付を行いません。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付を取り消すことができるものとします。

（略）

- ・お申込手数料は、お申込日の翌営業日の基準価額に、3.15%^{*}（税抜3.0%）を上限に各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。

*消費税率が8%になった場合は、3.24%となります。

償還乗換え等によるお申込みの場合、販売会社によりお申込手数料が優遇される場合があります。

（略）

<訂正後>

（略）

ただし、ニューヨーク証券取引所の休業日に該当する日（以下「海外休業日」という場合があります。）には、お申込みの受付を行いません。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付を取り消すことができるものとします。

（略）

- ・お申込手数料は、お申込日の翌営業日の基準価額に、3.24%（税抜3.0%）を上限に各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。

償還乗換え等によるお申込みの場合、販売会社によりお申込手数料が優遇される場合があります。

（略）

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成25年9月10日から平成26年3月10日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

D I A Mワールド・グロース株・オープン

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成25年9月9日現在	当 期 平成26年3月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	13,035,713	12,265,199
親投資信託受益証券	973,701,259	918,245,330
未収入金	5,314,000	4,938,000
流動資産合計	992,050,972	935,448,529
資産合計	992,050,972	935,448,529
負債の部		
流動負債		
未払解約金	234,865	-
未払受託者報酬	259,955	244,869
未払委託者報酬	4,159,783	3,918,323
その他未払費用	12,301	11,586
流動負債合計	4,666,904	4,174,778
負債合計	4,666,904	4,174,778
純資産の部		
元本等		
元本	1 1,083,156,491	1 897,435,123
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 95,772,423	2 33,838,628
（分配準備積立金）	66,980,259	56,218,083
元本等合計	987,384,068	931,273,751
純資産合計	987,384,068	931,273,751
負債純資産合計	992,050,972	935,448,529

（ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	前 期 自 平成25年3月12日 至 平成25年9月9日	当 期 自 平成25年9月10日 至 平成26年3月10日
営業収益		
受取利息	4,223	3,207
有価証券売買等損益	93,893,813	134,588,071
営業収益合計	93,898,036	134,591,278
営業費用		
受託者報酬	530,194	500,694
委託者報酬	2,848,879	2,801,744
その他費用	25,091	23,686
営業費用合計	9,039,164	8,536,124
営業利益又は営業損失（ ）	84,858,872	126,055,154
経常利益又は経常損失（ ）	84,858,872	126,055,154
当期純利益又は当期純損失（ ）	84,858,872	126,055,154
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	2,203,772	8,442,055
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	190,842,570	95,772,423
剰余金増加額又は欠損金減少額	13,650,606	11,997,952
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	13,650,606	9,748,812
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	2,249,140
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,235,559	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,235,559	-
分配金	1 -	1 -
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	95,772,423	33,838,628

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日の取扱い 当ファンドは、原則として毎年3月9日及び9月9日を特定期間の末日としておりますが、該当日が休業日のため、当特定期間末日を平成26年3月10日としております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前 期 平成25年9月9日現在	当 期 平成26年3月10日現在
1 . 1 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	1,172,090,536円 15,061,418円 103,995,463円	1,083,156,491円 59,442,312円 245,163,680円
2 . 受益権の総数	1,083,156,491口	897,435,123口
3 . 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は95,772,423円であります。	

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	前 期 自 平成25年3月12日 至 平成25年9月9日	当 期 自 平成25年9月10日 至 平成26年3月10日
1 . 1 分配金の計算過程	<p>（自平成25年3月12日 至平成25年6月10日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（5,177,161円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（7,371,940円）及び分配準備積立金（63,826,105円）より分配対象収益は76,375,206円（1万口当たり666.84円）であります。なお、分配を行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。（以下、各期間において同じ。）</p> <p>（自平成25年6月11日 至平成25年9月9日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,898,671円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（7,149,560円）及び分配準備積立金（65,081,588円）より分配対象収益は74,129,819円（1万口当たり684.39円）であります。なお、分配を行っておりません。</p>	<p>（自平成25年9月10日 至平成25年12月9日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（3,413,244円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（6,653,048円）及び分配準備積立金（58,175,093円）より分配対象収益は68,241,385円（1万口当たり720.44円）であります。なお、分配を行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。（以下、各期間において同じ。）</p> <p>（自平成25年12月10日 至平成26年3月10日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,175,564円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（9,638,850円）及び分配準備積立金（55,042,519円）より分配対象収益は65,856,933円（1万口当たり733.84円）であります。なお、分配を行っておりません。</p>
2 . 2 当ファンドの主要投資対象であるD I A Mインターナショナル・グロース株・マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に関わる権限を委託する為に要する費用	1,471,713円	1,419,788円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前 期 自 平成25年3月12日 至 平成25年9月9日	当 期 自 平成25年9月10日 至 平成26年3月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品に係る、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用リスク管理を所管するグループがリスクを把握、管理し、運用部門への是正指示を行うなど、適切な管理を行っております。また運用リスク管理の結果については月次でリスク管理に関する委員会に報告しております。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前 期 平成25年9月9日現在	当 期 平成26年3月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前 期 平成25年9月9日現在	当 期 平成26年3月10日現在
	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
親投資信託受益証券	29,763,476	11,577,188
合計	29,763,476	11,577,188

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	前 期 平成25年9月9日現在	当 期 平成26年3月10日現在
	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9116円 (9,116円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

平成26年3月10日現在

種 類	銘 柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	D I A Mジャパン・グロース株・マザーファンド	437,423,541	455,532,875	
	D I A Mインターナショナル・グロース株・マザーファンド	291,417,342	462,712,455	
親投資信託受益証券	合計	728,840,883	918,245,330	
合計		728,840,883	918,245,330	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「D I A Mジャパン・グロース株・マザーファンド」受益証券及び「D I A Mインターナショナル・グロース株・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

同親投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

「D I A Mジャパン・グロース株・マザーファンド」の状況

貸借対照表

（単位：円）

科 目	注記 番号	平成25年9月9日現在	平成26年3月10日現在
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		12,916,093	13,311,175
株式		475,620,200	442,041,300
未収入金		18,379,600	19,117,480
未収配当金		271,200	236,800
流動資産合計		507,187,093	474,706,755
資産合計		507,187,093	474,706,755
負債の部			
流動負債			
未払金		17,294,655	19,156,707
未払解約金		5,244,000	-
流動負債合計		22,538,655	19,156,707
負債合計		22,538,655	19,156,707
純資産の部			
元本等			
元本	1	522,575,808	437,423,541
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）	2	37,927,370	18,126,507
元本等合計		484,648,438	455,550,048
純資産合計		484,648,438	455,550,048
負債純資産合計		507,187,093	474,706,755

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2 . 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成25年9月9日現在	平成26年3月10日現在
1 . 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額 同期中追加設定元本額 同期中一部解約元本額	585,618,990円 - 円 63,043,182円	522,575,808円 16,077,996円 101,230,263円
元本の内訳 ファンド名 D I A Mワールド・グ ロース株・オープン 計	522,575,808円 522,575,808円	437,423,541円 437,423,541円
2 . 受益権の総数	522,575,808口	437,423,541口
3 . 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は37,927,370円であります。	

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成25年3月12日 至 平成25年9月9日	自 平成25年9月10日 至 平成26年3月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用リスク管理を所管するグループがリスクを把握、管理し、運用部門への是正指示を行うなど、適切な管理を行っております。また運用リスク管理の結果については月次でリスク管理に関する委員会に報告しております。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	平成25年9月9日現在	平成26年3月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	平成25年9月9日現在	平成26年3月10日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）
株式	39,047,270	20,125,268
合計	39,047,270	20,125,268

（注）「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成24年9月11日から平成25年9月9日まで及び平成25年9月10日から平成26年3月10日まで）に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	平成25年9月9日現在	平成26年3月10日現在
1口当たり純資産額	0.9274円	1.0414円
（1万口当たり純資産額）	（9,274円）	（10,414円）

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

平成26年3月10日現在

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
ショーボンドHD	1,000	4,665	4,665,000	
五洋建設	10,000	361	3,610,000	
九電工	5,000	802	4,010,000	
ミクシィ	700	6,390	4,473,000	
岩塚製菓	800	5,500	4,400,000	
総合警備保障	2,000	2,223	4,446,000	
ディップ	4,100	1,448	5,936,800	
ディー・エヌ・エー	1,300	2,201	2,861,300	
夢の街創造委員会	1,000	2,580	2,580,000	
インフォマート	1,700	1,730	2,941,000	
ラクーン	5,000	646	3,230,000	
セブン&アイ・HLDGS	1,700	3,942	6,701,400	
ボルテージ	2,800	1,770	4,956,000	
ピーエスシー	1,400	2,767	3,873,800	
ブイキューブ	800	5,090	4,072,000	
特種東海製紙	13,000	223	2,899,000	
GMOペイメントゲートウェイ	1,600	5,690	9,104,000	
ドリコム	11	253,000	2,783,000	
ポラテクノ	3,100	1,520	4,712,000	
セブテニHLDGS	5,000	1,275	6,375,000	
テイクアンドギヴニーズ	1,500	2,124	3,186,000	
ペプチドリーム	300	10,680	3,204,000	
中国塗料	4,000	661	2,644,000	
太陽ホールディングス	900	3,365	3,028,500	
サニックス	3,000	1,246	3,738,000	
ヤフー	10,000	637	6,370,000	
サイバーエージェント	1,300	4,675	6,077,500	
楽天	3,000	1,400	4,200,000	
イーエムシステムズ	1,300	2,531	3,290,300	
上村工業	1,100	4,890	5,379,000	
JCU	800	5,480	4,384,000	
新日鐵住金	8,000	295	2,360,000	
丸一鋼管	800	2,797	2,237,600	
UACJ	11,000	401	4,411,000	
タツタ電線	5,000	615	3,075,000	
SMC	200	26,140	5,228,000	
ダイフク	2,500	1,501	3,752,500	
タダノ	3,000	1,389	4,167,000	
日本金銭機械	1,200	1,931	2,317,200	
竹内製作所	1,400	2,813	3,938,200	
セガサミーホールディングス	2,000	2,401	4,802,000	
日立	15,000	824	12,360,000	
三菱電機	4,000	1,246	4,984,000	

日本電産	700	12,740	8,918,000	
JVCケンウッド	24,000	243	5,832,000	
富士通	12,000	622	7,464,000	
EIZO	1,100	2,826	3,108,600	
パナソニック	4,000	1,301	5,204,000	
ソニー	1,700	1,864	3,168,800	
アルプス電気	2,000	1,290	2,580,000	
日本トリム	700	6,830	4,781,000	
シスメックス	1,000	6,010	6,010,000	
OBARA GROUP	1,100	3,680	4,048,000	
ファナック	500	17,325	8,662,500	
村田製作所	500	9,759	4,879,500	
双葉電子工業	1,200	1,689	2,026,800	
日東電工	1,000	4,852	4,852,000	
三菱重工業	9,000	629	5,661,000	
トヨタ自動車	7,500	5,821	43,657,500	
マツダ	12,000	492	5,904,000	
本田技研	2,100	3,732	7,837,200	
富士重工業	3,000	2,821	8,463,000	
ユニテッドアローズ	1,300	3,580	4,654,000	
シグマ光機	4,000	820	3,280,000	
トプコン	1,900	1,579	3,000,100	
オリンパス	2,200	3,515	7,733,000	
朝日インテック	600	4,330	2,598,000	
バンダイナムコHLDGS	1,700	2,360	4,012,000	
丸藤シートパイル	13,000	374	4,862,000	
三菱商事	2,300	1,964	4,517,200	
三菱UFJフィナンシャルG	7,700	599	4,612,300	
オリックス	2,000	1,529	3,058,000	
ジャフコ	600	5,270	3,162,000	
野村ホールディングス	6,000	706	4,236,000	
マネックスG	9,000	428	3,852,000	
三菱地所	3,000	2,552	7,656,000	
住友不動産	2,000	4,375	8,750,000	
商船三井	10,000	429	4,290,000	
ファーストエスコ	4,000	1,109	4,436,000	
NSD	1,800	1,351	2,431,800	
ファーストリテイリング	100	37,690	3,769,000	
ソフトバンク	3,300	7,973	26,310,900	
合計	304,911		442,041,300	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「D I A Mインターナショナル・グロース株・マザーファンド」の状況

貸借対照表

(単位：円)

科 目	注記 番号	平成25年9月9日現在	平成26年3月10日現在
資産の部			
流動資産			
預金		14,103,884	11,791,634
コール・ローン		16,887,826	9,876,743
株式		452,400,877	429,146,533
投資証券		4,815,058	5,622,826
派生商品評価勘定		927	32,698
未収入金		2,216,955	10,491,370
未収配当金		555,269	737,513
流動資産合計		490,980,796	467,699,317
資産合計		490,980,796	467,699,317
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		2,239	53,623
未払金		1,859,937	-
未払解約金		70,000	4,938,000
流動負債合計		1,932,176	4,991,623
負債合計		1,932,176	4,991,623
純資産の部			
元本等			
元本	1	361,921,450	291,417,342
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		127,127,170	171,290,352
元本等合計		489,048,620	462,707,694
純資産合計		489,048,620	462,707,694
負債純資産合計		490,980,796	467,699,317

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建資産及び負債は、決算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成25年9月9日現在	平成26年3月10日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額 同期中追加設定元本額 同期中一部解約元本額	384,536,873円 - 円 22,615,423円	361,921,450円 14,595,719円 85,099,827円
元本の内訳		
ファンド名		
D I A Mワールド・グ	361,921,450円	291,417,342円
ローズ株・オープン		
計	361,921,450円	291,417,342円
2. 受益権の総数	361,921,450口	291,417,342口

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成25年3月12日 至 平成25年9月9日	自 平成25年9月10日 至 平成26年3月10日
1． 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2． 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、為替相場の変動によるリスクを有しております。	同左
3． 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用リスク管理を所管するグループがリスクを把握、管理し、運用部門への是正指示を行うなど、適切な管理を行っております。また運用リスク管理の結果については月次でリスク管理に関する委員会に報告しております。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	平成25年9月9日現在	平成26年3月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	平成25年9月9日現在	平成26年3月10日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）
株式	56,712,612	43,562,321
投資証券	378,371	528,242
合計	56,334,241	44,090,563

（注）「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成24年9月11日から平成25年9月9日まで及び平成25年9月10日から平成26年3月10日まで）に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

通貨関連

種類	平成25年9月9日 現在				平成26年3月10日 現在			
	契約額等		時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等		時価 （円）	評価損益 （円）
	（円）	うち 1年超			（円）	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	816,440	-	816,727	287	12,867,961	-	12,920,465	52,504
アメリカ・ドル	14,809	-	14,784	25	10,296,000	-	10,322,000	26,000
イギリス・ポンド	-	-	-	-	1,003,565	-	1,012,827	9,262
オーストラリア・ドル	801,631	-	801,943	312	-	-	-	-
カナダ・ドル	-	-	-	-	400,334	-	400,809	475
スイス・フラン	-	-	-	-	292,036	-	297,705	5,669
スウェーデン・クローナ	-	-	-	-	158,683	-	161,173	2,490
ユーロ	-	-	-	-	473,323	-	482,275	8,952
香港・ドル	-	-	-	-	196,244	-	196,539	295
南アフリカ・ランド	-	-	-	-	47,776	-	47,137	639
買 建	816,440	-	815,415	1,025	2,571,961	-	2,603,540	31,579
アメリカ・ドル	801,631	-	800,595	1,036	2,571,961	-	2,603,540	31,579
イギリス・ポンド	14,809	-	14,820	11	-	-	-	-
合計	1,632,880	-	1,632,142	1,312	15,439,922	-	15,524,005	20,925

（注）時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。
 - ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。
2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
 3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	平成25年9月9日現在	平成26年3月10日現在
1口当たり純資産額	1.3513円	1.5878円
（1万口当たり純資産額）	(13,513円)	(15,878円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

平成26年3月10日現在

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカ・ドル	AMAZON.COM INC	76	372.060	28,276.560	
	ABBOTT LABORATORIES	688	39.570	27,224.160	
	AMERICAN EXPRESS CO	270	93.860	25,342.200	
	ANADARKO PETROLEUM CORP	187	85.260	15,943.620	
	ALEXION PHARMACEUTICALS INC	130	168.050	21,846.500	
	TYCO INTERNATIONAL LTD	500	43.820	21,910.000	
	JONES LANG LASALLE INC	189	123.340	23,311.260	
	VALERO ENERGY CORP	291	52.990	15,420.090	
	ANSYS INC	217	83.300	18,076.100	
	APPLE INC	159	530.440	84,339.960	
	ATMEL CORP	3,318	8.310	27,572.580	
	BROOKFIELD ASSET MANAGEMENT INC	607	40.390	24,516.730	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR SP ADR	1,995	18.770	37,446.150	
	AMPHENOL CORP	371	90.410	33,542.110	
	CELGENE CORP	269	156.560	42,114.640	
	CORE LABORATORIES N.V.	76	192.970	14,665.720	
	JPMORGAN CHASE & CO	442	59.400	26,254.800	
	COLGATE-PALMOLIVE CO	1,136	63.130	71,715.680	
	COMCAST CORP-CL A	835	51.630	43,111.050	
	DANAHER CORP	306	77.430	23,693.580	
	AMDOCS LTD	866	45.090	39,047.940	
	THE WALT DISNEY CO	428	82.210	35,185.880	
	DOVER CORP	260	82.270	21,390.200	
	EBAY INC	482	59.060	28,466.920	
	CITIGROUP INC	448	49.620	22,229.760	
	EOG RESOURCES INC	158	189.920	30,007.360	
	EXPRESS SCRIPTS HOLDING CO	588	78.300	46,040.400	
	GILEAD SCIENCES INC	712	79.580	56,660.960	
	MONSTER BEVERAGE CORP	587	73.390	43,079.930	
	HELMERICH & PAYNE INC	147	100.500	14,773.500	
	HERSHEY FOODS CORP	552	105.640	58,313.280	
	CROWN HOLDINGS INC NPR	1,001	44.390	44,434.390	
	VALEANT PHARMACEUTICALS INTE	255	141.370	36,049.350	
	BIOGEN IDEC INC	90	328.750	29,587.500	
LOWE'S COS INC	1,059	50.420	53,394.780		
MGM RESORTS INTERNATIONAL	878	28.290	24,838.620		
MATTEL INC	839	37.780	31,697.420		

ON SEMICONDUCTOR CORPORATION	1,907	9.680	18,459.760	
MOTOROLA SOLUTIONS INC	297	66.640	19,792.080	
KANSAS CITY SOUTHERN	198	98.370	19,477.260	
ENDO INTERNATIONAL PLC	361	73.760	26,627.360	
NATIONAL OILWELL VARCO INC	217	79.060	17,156.020	
NIKE INC-CL B	456	79.460	36,233.760	
NOBLE ENERGY INC	364	69.230	25,199.720	
NPS PHARMACEUTICALS INC	730	33.180	24,221.400	
MONSANTO CO	271	114.080	30,915.680	
OMNICARE INC	379	59.680	22,618.720	
ORACLE CORP	615	38.830	23,880.450	
AETNA INC	271	73.710	19,975.410	
PRECISION CASTPARTS CORP	163	262.960	42,862.480	
T ROWE PRICE GROUP INC	239	83.000	19,837.000	
PRICELINE.COM INC	25	1,358.040	33,951.000	
STARBUCKS CORP	587	73.070	42,892.090	
TIFFANY & CO	268	93.810	25,141.080	
CBS CORP	452	67.400	30,464.800	
WHOLE FOODS MARKET INC	892	53.670	47,873.640	
WILLIAMS-SONOMA INC	386	59.670	23,032.620	
LIBERTY GLOBAL PLC	330	43.550	14,371.500	
GOOGLE INC	69	1,214.790	83,820.510	
T-MOBILE US INC	963	30.790	29,650.770	
MEDIVATION INC	321	69.430	22,287.030	
TWENTY-FIRST CENTURY FOX INC	1,252	33.910	42,455.320	
ROYAL DUTCH SHELL PLC	366	72.810	26,648.460	
X5 RETAIL GROUP NV GDR	653	16.230	10,598.190	
LIBERTY GLOBAL PLC-SERIES C	596	42.190	25,145.240	
INTERCONTINENTALEXCHANGE GROUP	97	212.640	20,626.080	
UNITED CONTINENTAL HOLDINGS INC	1,018	47.750	48,609.500	
MASTERCARD INC	504	77.940	39,281.760	
TIME WARNER CABLE INC	153	140.210	21,452.130	
SOLERA HOLDINGS INC	393	67.750	26,625.750	
TE CONNECTIVITY LTD	541	59.110	31,978.510	
TERADATA CORP	255	46.840	11,944.200	
ATHENAHEALTH INC	125	185.160	23,145.000	
BROOKFIELD INFRASTRUCTURE	621	36.980	22,964.580	
VISA INC	179	225.560	40,375.240	
ALKERMES PLC	386	46.320	17,879.520	
LYONDELLBASELL INDUSTRIES NV	396	90.900	35,996.400	
YOUKU TUDOU INC ADR	771	35.610	27,455.310	

	VERISK ANALYTICS INC	298	62.240	18,547.520	
	JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	170	155.240	26,390.800	
	COBALT INTERNATIONAL ENERGY INC	538	17.950	9,657.100	
	SBERBANK ADR	2,423	9.020	21,855.460	
	SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING NV	955	41.230	39,374.650	
	LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	394	53.610	21,122.340	
	PHILLIPS 66	309	78.080	24,126.720	
	FACEBOOK INC	217	69.800	15,146.600	
	ZOETIS INC	649	30.580	19,846.420	
	COMMSCOPE HOLDING CO INC	849	22.900	19,442.100	
	KNOWLES CORP	125	29.530	3,691.250	
アメリカ・ドル	小計	47,406		2,634,645.970 (271,974,504)	
イギリス・ポンド	TULLOW OIL PLC	995	8.005	7,964.970	
	IMPERIAL TOBACCO GROUP PLC	1,661	24.760	41,126.360	
	SABMILLER PLC	1,261	28.920	36,468.120	
	HSBC HOLDINGS PLC	5,695	6.196	35,286.220	
	ARM HOLDINGS PLC	4,102	10.010	41,061.020	
	PRUDENTIAL PLC	2,136	13.650	29,156.400	
	VODAFONE GROUP PLC	6,608	2.386	15,766.680	
	SHIRE PLC	837	32.560	27,252.720	
	PETROFAC LTD	600	14.050	8,430.000	
	OPHIR ENERGY PLC	2,814	3.122	8,785.300	
	BWIN.PARTY DIGITAL ENTERTAINMENT PLC	12,569	1.256	15,786.660	
	GENEL ENERGY PLC	416	10.790	4,488.640	
ALENT PLC	5,339	3.285	17,538.610		
イギリス・ポンド	小計	45,033		289,111.700 (49,955,611)	
インドネシア・ルピア	TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE TBK PT	31,300	6,075.000	190,147,500.000	
インドネシア・ルピア	小計	31,300		190,147,500.000 (1,730,343)	
カナダ・ドル	CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	702	173.190	121,579.380	
	KEYERA CORP	228	66.350	15,127.800	
カナダ・ドル	小計	930		136,707.180 (12,702,831)	
スイス・フラン	NESTLE SA-REGISTERED	927	66.400	61,552.800	
	CIE FINANC RICHEMONT	216	86.650	18,716.400	
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSSCHEIN	153	258.900	39,611.700	
	UBS AG-REGISTERED	2,467	18.630	45,960.210	
	PANALPINA WELTTRANSPORT HOLDNG	174	140.000	24,360.000	

スイス・フラン	小計	3,937		190,201.110 (22,377,160)	
スウェーデン・ クローナ	ERICSSON LM-B SHS	3,706	82.800	306,856.800	
	SWEDISH ORPHAN BIOVITRUM AB	1,790	83.600	149,644.000	
スウェーデン・クローナ	小計	5,496		456,500.800 (7,390,748)	
デンマーク・ク ローネ	A P MOLLER A/S	9	64,550.000	580,950.000	
デンマーク・クローネ	小計	9		580,950.000 (11,154,240)	
ユーロ	PERNOD-RICARD	590	84.150	49,648.500	
	VALLOUREC	120	38.165	4,579.800	
	VOLKSWAGEN AG PFD	145	183.550	26,614.750	
	THYSSENKRUPP AG	1,191	19.575	23,313.820	
	DEUTSCHE BANK AG-REG	652	33.900	22,102.800	
	VOPAK (KON.)	1,211	41.200	49,893.200	
ユーロ	小計	3,909		176,152.870 (25,246,229)	
韓国・ウォン	HYUNDAI MOTOR CO	146	238,500.000	34,821,000.000	
	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	12	1,339,000.000	16,068,000.000	
韓国・ウォン	小計	158		50,889,000.000 (4,936,233)	
香港・ドル	SHANGRI-LA ASIA LTD	12,000	12.900	154,800.000	
	CHINA CONSTRUCTION BANK	34,000	5.240	178,160.000	
	PRADA SPA	3,900	57.050	222,495.000	
	SAMSONITE INTERNATIONAL SA	9,000	21.000	189,000.000	
	CHOW TAI FOOK JEWELLERY GROUP LTD	8,800	14.300	125,840.000	
	AIA GROUP LTD	17,400	37.300	649,020.000	
香港・ドル	小計	85,100		1,519,315.000 (20,206,890)	
南アフリカ・ラ ンド	SHOPRITE HOLDINGS LTD	1,065	144.100	153,466.500	
南アフリカ・ランド	小計	1,065		153,466.500 (1,471,744)	
合計		224,343		429,146,533 (429,146,533)	

(2) 株式以外の有価証券

平成26年3月10日現在

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル	AMERICAN TOWER CORP	473.000	38,459.630	
		SIMON PROPERTY GROUP INC	99.000	16,009.290	
	アメリカ・ドル	小計	572.000	54,468.920 (5,622,826)	
投資証券 合計			572	5,622,826 (5,622,826)	
合計				5,622,826 (5,622,826)	

投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入 投資証券 時価比率	有価証券の合計金額 に対する比率
アメリカ・ドル	株式 89銘柄	58.78%	-%	63.85%
	投資証券 2銘柄	-%	1.22%	
イギリス・ポンド	株式 13銘柄	10.80%	-%	11.49%
インドネシア・ルピア	株式 1銘柄	0.37%	-%	0.40%
カナダ・ドル	株式 2銘柄	2.75%	-%	2.92%
スイス・フラン	株式 5銘柄	4.84%	-%	5.15%
スウェーデン・クローナ	株式 2銘柄	1.60%	-%	1.70%
デンマーク・クローネ	株式 1銘柄	2.41%	-%	2.57%
ユーロ	株式 6銘柄	5.46%	-%	5.81%
韓国・ウォン	株式 2銘柄	1.07%	-%	1.14%
香港・ドル	株式 6銘柄	4.37%	-%	4.65%
南アフリカ・ランド	株式 1銘柄	0.32%	-%	0.34%

(注)「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成26年3月31日現在

資産総額	868,682,037円
負債総額	906,968円
純資産総額（ - ）	867,775,069円
発行済数量	862,400,932口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0062円

（参考）

D I A Mジャパン・グロース株・マザーファンド

平成26年3月31日現在

資産総額	436,372,708円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	436,372,708円
発行済数量	429,716,334口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0155円

D I A Mインターナショナル・グロース株・マザーファンド

平成26年3月31日現在

資産総額	423,723,288円
負債総額	667,231円
純資産総額（ - ）	423,056,057円
発行済数量	276,140,835口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5320円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 資本金の額

本書提出日現在の資本金の額	20億円
発行する株式総数	80,000株
発行済株式総数	24,000株

直近5カ年の資本金の変動

該当事項はありません。

(2) 会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までです。ただし、補欠または増員で選任された取締役の任期は、現任取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議に従い業務を執行します。また、取締役会は、その決議をもって、取締役会長1名、取締役社長1名、取締役副社長1名、専務取締役および常務取締役若干名を置くことができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

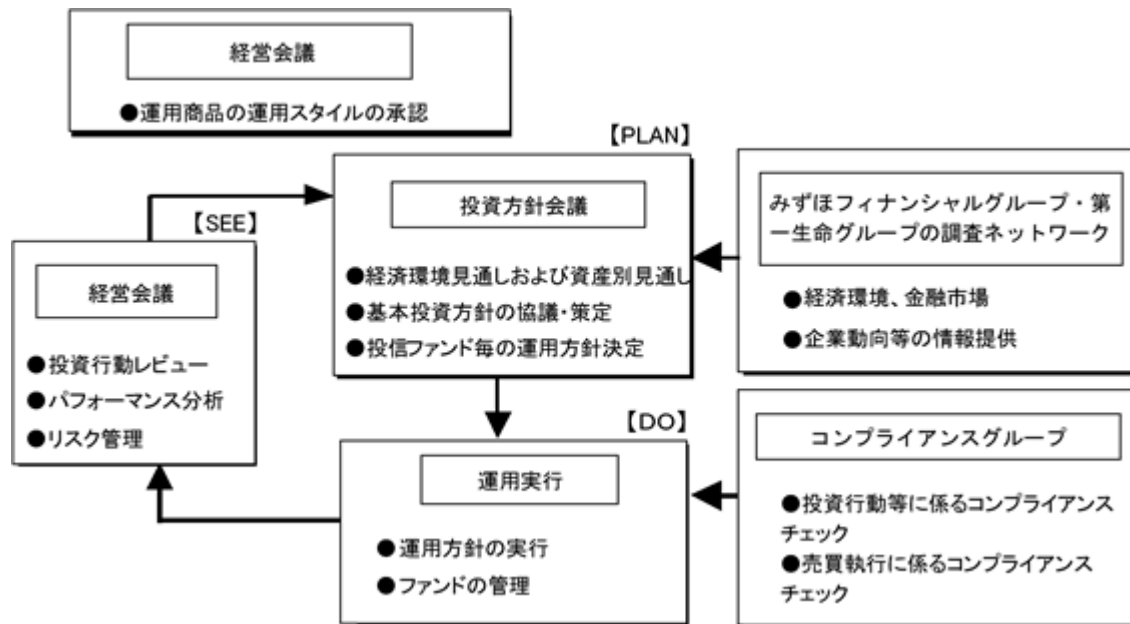
投資運用の意思決定機構

委託会社が運用指図権を有するファンドに係る運用スタイルの承認は、原則として月3回開催される経営会議のうち、月2回の経営会議において決定します。なお、議長は社長とします。

ファンド全般に係る経済環境見通しおよび資産別市場見通しならびにファンド毎の運用方針は、投資方針会議において協議し、策定します。投資方針会議は原則として月1回開催され、議長は運用部門担当取締役とします。

各ファンドにおける有価証券の売買等の意思決定は、原則として運用担当者が行います。すなわち、運用担当者は、投資方針会議において決定された運用方針を受けて、各ファンドの投資方針に基づき運用計画を策定し、有価証券への運用指図を行います。

運用担当者による運用計画の策定および有価証券等の運用指図に関する意思決定は、運用担当者自身の調査活動、アナリスト等の調査活動、その他の活動によって得られた当該有価証券等に関する情報に基づいて行われ、それらの活動の成果である各ファンドの投資運用の実績は、原則として月3回開催される経営会議のうち、月1回検討・評価されます。



上記体制は平成26年3月31日現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に基づく登録を受けて、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。

平成26年3月31日現在、委託会社の運用する投資信託は325本（親投資信託を除く）あり、以下の通りです。

基本的性格	本数	純資産総額 (単位：円)
単位型株式投資信託	8	21,561,387,395
追加型株式投資信託	308	4,996,255,869,262
単位型公社債投資信託	9	90,551,071,963
追加型公社債投資信託	0	0
合計	325	5,108,368,328,620

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1. 委託会社であるD I A Mアセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
2. 財務諸表及び中間財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
3. 委託会社は、第28期事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受け、第29期中間会計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	12,520,748	10,806,745
金銭の信託	6,548,577	10,214,440
前払費用	25,744	69,143
未収委託者報酬	2,780,527	3,073,481
未収運用受託報酬	1,167,998	1,173,744
未収投資助言報酬	2 241,851	2 245,819
未収収益	212,226	244,974
繰延税金資産	344,793	426,229
その他	22,264	25,354
流動資産計	23,864,733	26,279,933
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 167,433	1 142,820
車両運搬具	1 4,752	1 2,770
器具備品	1 188,367	1 231,732
建設仮勘定	109,529	1,207
無形固定資産		
商標権	1 383	1 289
ソフトウェア	1 1,101,685	1 1,261,335
ソフトウェア仮勘定	152,513	68,920
電話加入権	7,148	7,148
電話施設利用権	1 371	1 292
投資その他の資産		
投資有価証券	3,982,258	4,002,042
関係会社株式	450,882	400,579
関係会社株式	2,119,074	2,119,074
繰延税金資産	590,822	661,777
長期差入保証金	731,197	731,564
その他	90,282	89,047
固定資産計	5,714,444	5,718,557
資産合計	29,579,177	31,998,491

（単位：千円）

	第27期 （平成24年3月31日現在）	第28期 （平成25年3月31日現在）
（負債の部）		
流動負債		
預り金	132,805	571,153
未払金	1,460,128	1,547,527
未払収益分配金	670	48
未払償還金	86,391	84,932
未払手数料	1,088,348	1,195,452
その他未払金	284,718	267,093
未払費用	2 1,105,512	2 1,306,837
未払法人税等	1,195,056	1,299,068
未払消費税等	92,354	116,872
賞与引当金	574,646	724,974
その他	-	100,000
流動負債計	4,560,503	5,666,434
固定負債		
退職給付引当金	680,768	802,603
役員退職慰労引当金	56,690	98,510
固定負債計	737,458	901,113
負債合計	5,297,962	6,567,548
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	2,428,478	2,428,478
資本準備金	2,428,478	2,428,478
利益剰余金	19,716,594	20,898,697
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金		
別途積立金	15,630,000	16,330,000
研究開発積立金	300,000	300,000
運用責任準備積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	3,463,300	3,945,403
株主資本計	24,145,072	25,327,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	136,143	103,768
評価・換算差額等計	136,143	103,768
純資産合計	24,281,215	25,430,943
負債・純資産合計	29,579,177	31,998,491

（ 2 ） 【 損益計算書 】

（ 単位：千円 ）

	第27期 （ 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日 ）		第28期 （ 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日 ）	
	営業収益			
委託者報酬	23,208,602		23,374,427	
運用受託報酬	4,966,992		5,374,163	
投資助言報酬	943,057		885,923	
その他営業収益	697,063		715,164	
営業収益計		29,815,715		30,349,678
営業費用				
支払手数料	10,154,958		10,846,568	
広告宣伝費	164,286		177,553	
公告費	-		3,769	
調査費	4,590,302		4,546,312	
調査費	2,888,013		3,001,788	
委託調査費	1,702,289		1,544,523	
委託計算費	335,754		341,978	
営業雑経費	496,565		456,677	
通信費	26,941		25,513	
印刷費	399,066		374,775	
協会費	25,014		25,492	
諸会費	41		42	
支払販売手数料	45,500		30,854	
営業費用計		15,741,867		16,372,860
一般管理費				
給料	4,630,102		4,870,759	
役員報酬	245,224		242,014	
給料・手当	3,824,122		4,035,751	
賞与	560,755		592,994	
交際費	35,987		36,212	
寄付金	3,156		2,693	
旅費交通費	213,642		187,653	
租税公課	84,346		95,064	
不動産賃借料	656,463		675,811	
退職給付費用	164,627		173,065	
固定資産減価償却費	475,556		524,750	
福利厚生費	24,887		26,642	
修繕費	6,721		6,018	
賞与引当金繰入	574,646		724,974	
役員退職慰労引当金繰入	30,048		47,820	
役員退職金	27,503		7,200	
機器リース料	1,510		35	
事務委託費	323,740		224,066	
消耗品費	58,739		60,044	
器具備品費	2,889		2,065	
諸経費	114,695		159,247	

一般管理費計		7,429,267		7,824,126
営業利益		6,644,580		6,152,691

（単位：千円）

	第27期 （自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）		第28期 （自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）	
	営業外収益			
受取配当金	61,720		10,223	
受取利息	3,921		3,554	
時効成立分配金	11,383		2,080	
為替差益	1,660		-	
金銭の信託運用益	-		168,444	
雑収入	5,992		4,957	
営業外収益計		84,678		189,260
営業外費用				
為替差損	-		6,549	
時効成立後支払分配金	36		-	
金銭の信託運用損	417,812		-	
雑損失	1,152		-	
営業外費用計		419,001		6,549
経常利益		6,310,257		6,335,402
特別利益				
ゴルフ会員権売却益	1,959		-	
特別利益計		1,959		-
特別損失				
固定資産除却損	1 36,415		1 1,752	
固定資産売却損	381		115	
関係会社株式評価損	338,244		-	
特別損失計		375,042		1,868
税引前当期純利益		5,937,173		6,333,533
法人税、住民税及び事業税		2,582,251		2,573,893
法人税等調整額		56,997		134,463
法人税等合計		2,525,253		2,439,430
当期純利益		3,411,920		3,894,102

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第27期	第28期
	(自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額	-	-
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,428,478	2,428,478
当期変動額	-	-
当期末残高	2,428,478	2,428,478
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	123,293	123,293
当期変動額	-	-
当期末残高	123,293	123,293
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	13,430,000	15,630,000
当期変動額	2,200,000	700,000
当期末残高	15,630,000	16,330,000
研究開発積立金		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額	-	-
当期末残高	300,000	300,000
運用責任準備積立金		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額	-	-
当期末残高	200,000	200,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,459,380	3,463,300
当期変動額		
剰余金の配当	2,208,000	2,712,000
別途積立金の積立	2,200,000	700,000
当期純利益	3,411,920	3,894,102
当期末残高	3,463,300	3,945,403
利益剰余金合計		
当期首残高	18,512,674	19,716,594
当期変動額	1,203,920	1,182,102
当期末残高	19,716,594	20,898,697
株主資本合計		
当期首残高	22,941,152	24,145,072
当期変動額	1,203,920	1,182,102
当期末残高	24,145,072	25,327,175

評価・換算差額等	その他有価証券評価差額金		
	当期首残高	216,534	136,143
	当期変動額(純額)	80,390	32,375
	当期末残高	136,143	103,768
純資産合計			
	当期首残高	23,157,686	24,281,215
	当期変動額	1,123,529	1,149,727
	当期末残高	24,281,215	25,430,943

重要な会計方針

項目	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。それ以外の無形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金は、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
7. 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。

未適用の会計基準等

第28期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針 平成24年5月17日）

（1）概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

（2）適用予定日

平成25年4月1日以後に開始する事業年度の期末から適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 固定資産の減価償却累計額

（千円）

	第27期 （平成24年3月31日現在）	第28期 （平成25年3月31日現在）
建物	513,080	539,393
車両運搬具	171	2,152
器具備品	462,449	565,794
商標権	2,555	649
ソフトウェア	961,584	1,071,133
電話施設利用権	1,225	1,304

2. 関係会社項目

関係会社に関する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものが含まれております。

(千円)

		第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
流動資産	未収投資助言報酬	238,121	241,190
流動負債	未払費用	292,536	334,888

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳

(千円)

	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物	1,892	-
器具備品	18,917	-
ソフトウェア	15,606	1,752

(株主資本等変動計算書関係)

第27期(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通 株式	2,208,000	92,000	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通 株式	利益剰 余金	2,712,000	113,000	平成24年3月31日	平成24年7月2日

第28期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通 株式	2,712,000	113,000	平成24年3月31日	平成24年7月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成25年6月28日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余金	3,096,000	129,000	平成25年3月31日	平成25年7月1日

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（千円）

	第27期 （自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）	第28期 （自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）
支払リース料	588	-
減価償却費相当額	543	-
支払利息相当額	1	-

減価償却費相当額の算定方法

該当事項はありません。

利息相当額の算定方法

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定しております。

デリバティブ取引は、後述するリスクを低減する目的で行っております。取引は実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

取引の方針については社内会議で審議のうえ個別決裁により決定し、取引の実行とその内容の確認についてはそれぞれ担当所管を分離して実行しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券の主な内容は、政策投資目的で保有している株式であります。

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用して一部リスクを低減しております。

長期差入保証金の主な内容は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金であります。

金銭の信託に含まれるデリバティブ取引は為替予約取引、株価指数先物取引および債券先物取引であり、金銭の信託に含まれる投資信託に係る為替および市場価格の変動リスクを低減する目的で行っております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

為替相場及び株式相場の変動によるリスクを有しておりますが、取引先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰計画を確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

第27期（平成24年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	12,520,748	12,520,748	-
(2) 金銭の信託	6,548,577	6,548,577	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	370,636	370,636	-
資産計	19,439,962	19,439,962	-
(1) 未払法人税等	1,195,056	1,195,056	-
負債計	1,195,056	1,195,056	-

第28期（平成25年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	10,806,745	10,806,745	-
(2) 金銭の信託	10,214,440	10,214,440	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	320,332	320,332	-
資産計	21,341,518	21,341,518	-
(1) 未払法人税等	1,299,068	1,299,068	-
負債計	1,299,068	1,299,068	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(千円)

区分	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
非上場株式	80,246	80,246
関係会社株式	2,119,074	2,119,074
長期差入保証金	731,197	731,564

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

長期差入保証金は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金等であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第27期(平成24年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	12,520,524	-	-	-
合計	12,520,524	-	-	-

第28期(平成25年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	10,806,412	-	-	-
合計	10,806,412	-	-	-

(注4) 社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式(第27期及び第28期の貸借対照表計上額2,119,074千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. その他有価証券

第27期（平成24年3月31日現在）

（千円）

区 分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	359,540	146,101	213,438
債券	-	-	-
その他（投資信託）	3,482	3,000	482
小計	363,022	149,101	213,920
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	7,614	10,000	2,386
小計	7,614	10,000	2,386
合計	370,636	159,101	211,534

（注）非上場株式（貸借対照表計上額80,246千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第28期（平成25年3月31日現在）

（千円）

区 分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	307,639	146,101	161,537
債券	-	-	-
その他（投資信託）	4,005	3,000	1,005
小計	311,644	149,101	162,543
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	8,688	10,000	1,312
小計	8,688	10,000	1,312
合計	320,332	159,101	161,231

（注）非上場株式（貸借対照表計上額80,246千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

第27期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

関係会社株式について338,244千円減損処理を行っております。

第28期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（金銭の信託関係）

1. 運用目的の金銭の信託

第27期（平成24年3月31日現在）

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額（千円）	当事業年度の損益に含まれた 評価差額（千円）
運用目的の金銭の信託	6,548,577	495,939

第28期（平成25年3月31日現在）

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額（千円）	当事業年度の損益に含まれた 評価差額（千円）
運用目的の金銭の信託	10,214,440	946,377

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(千円)

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	740,560	936,125
(2) 未認識数理計算上の差異	59,792	133,522
退職給付引当金	680,768	802,603

3. 退職給付費用に関する事項

(千円)

	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	102,728	102,125
(2) 利息費用	9,549	11,108
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	13,388	17,593
(4) 確定拠出年金 拠出額	38,960	41,923
(5) その他	-	314
退職給付費用	164,627	173,065

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(2) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(3) 数理計算上の差異の処理年数

5年（各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法）

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	87,682	107,022
未払事業所税	5,792	5,986
賞与引当金	218,423	275,562
未払法定福利費	24,791	34,566
未払確定拠出年金掛金	2,607	3,091
減価償却超過額（一括償却資産）	5,496	5,192
減価償却超過額	150,369	159,737
繰延資産償却超過額（税法上）	47,261	27,873
退職給付引当金	243,845	286,796
役員退職慰労引当金	20,204	35,109
ゴルフ会員権評価損	2,138	2,138
投資有価証券評価損	4,410	22,907
関係会社株式評価損	121,913	121,913
その他有価証券評価差額金	678	109
繰延税金資産合計	935,615	1,088,007
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	-
繰延税金負債合計	-	-
差引繰延税金資産の純額	935,615	1,088,007

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（セグメント情報等）

1．セグメント情報

当社は、投資信託及び投資顧問を主とした資産運用業の単一事業であるため、記載を省略しておりません。

2．関連情報

第27期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（1）サービスごとの情報

	投資信託 （千円）	投資顧問 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）
営業収益	23,208,602	5,910,049	697,063	29,815,715

（注）一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

第28期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（1）サービスごとの情報

	投資信託 （千円）	投資顧問 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）
営業収益	23,374,427	6,260,086	715,164	30,349,678

（注）一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

(1) 親会社及び法人主要株主等

第27期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	第一生命 保険株式 会社	東京都 千代田 区	2,102 億円	生命保 険業	(被所有) 直接 50%	兼務 1名, 出向 2名, 転籍 3名	資産運用 の助言	資産運用 の 助言の顧 問 料の受入	687,972	未収投資 助言報酬	177,282

第28期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社	第一生命 保険株式 会社	東京都 千代田 区	2,102 億円	生命保 険業	(被所有) 直接 50%	兼務 1名, 出向 2名, 転籍 3名	資産運用 の助言	資産運用の 助言の顧問 料の受入	710,289	未収投資 助言報酬	203,114

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）資産運用の助言の顧問料は、一般的取引条件を定めた規定に基づく個別契約により決定しております。

（注2）上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

(2)子会社等

第27期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子 会 社	DIAM International Ltd	London United Kingdom	4,000 千GBP	資産の 運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社預 り資産 の運用	当社預り 資産の運 用の顧問 料の支払	523,845	未払 費用	158,645
	DIAM U.S.A., Inc.	New York U.S.A.	4,000 千USD	資産の 運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社預 り資産 の運用	当社預り 資産の運 用の顧問 料の支払	203,092	未払 費用	75,484

第28期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
子 会 社	DIAM International Ltd	London United kingdom	4,000 千GBP	資産の 運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社預 り資産 の運用	当社預り 資産の運 用の顧問 料の支払	520,967	未払 費用	175,664
	DIAM U.S.A., Inc.	New York U.S.A.	4,000 千USD	資産の 運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社預 り資産 の運用	当社預り 資産の運 用の顧問 料の支払	214,290	未払 費用	89,815

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）資産運用の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

（注2）上記の取引金額及び期末残高には、免税取引のため消費税等は含まれておりません。

(3)兄弟会社等

第27期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
その他の 関係会 社の子 会社	株式会社 みずほ銀 行	東京都 千代田 区	7,000 億円	銀行業	-	-	当社設 定投資 信託の 販売、 預金取 引	投資信託の 販売代行手 数料 預金の引出 (純額) 受取利息	1,548,354 91,135 104	未払 手数料 現金・ 預金 未収 収益	122,786 433,779 -
	株式会社 みずほ コーポ レート銀 行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設 定投資 信託の 販売、 預金取 引	投資信託の 販売代行手 数料 預金の預入 (純額) 受取利息	450,766 392,267 3,654	未払 手数料 現金・ 預金 未収 収益	83,446 11,440,025 -
	みずほ第 一フィナ ンシャル テクノロ ジー株式 会社	東京都 千代田 区	2億円	金融 技術 研究等	-	-	当社預 り資産 の助言	当社預り資 産の助言の 顧問料の支 払 業務委託料 の支払	237,031 15,140	未払 費用 未払 費用	127,757 6,373
	資産管理 サービス 信託銀行 株式会社	東京都 中央区	500 億円	資産管 理等	-	-	当社信 託財産 の運用	信託元本の 追加 (純額) 信託報酬の 支払	1,000,000 5,087	金銭の 信託	6,548,577

第28期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	7,000 億円	銀行業	-	-	当社設 定投資 信託の 販売、 預金取 引	投資信託の 販売代行手 数料 預金の預入 (純額) 受取利息	1,661,638 191,782 106	未払 手数料 現金・ 預金 未収 収益	142,323 625,561 -
	株式会社 みずほ コーポ レート銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設 定投資 信託の 販売、 預金取 引	投資信託の 販売代行手 数料 預金の引出 (純額) 受取利息	460,605 1,912,442 3,210	未払 手数料 現金・ 預金 未収 収益	100,875 9,527,582 61
	みずほ第 一フィナ ンシャル テクノロ ジー株式 会社	東京都 千代田 区	2億円	金融 技術 研究等	-	-	当社預 り資産 の助言	当社預り資 産の助言の 顧問料の支 払 業務委託料 の支払	259,435 11,140	未払 費用 未払 費用	132,250 5,848
	資産管理 サービス 信託銀行 株式会社	東京都 中央区	500 億円	資産管 理等	-	-	当社信 託財産 の運用	信託元本の 追加 (純額) 信託報酬の 支払	3,500,000 5,908	金銭の 信託	10,214,440

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 資産の助言の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注3) 業務委託料は、委託業務に係る人件費から算出された手数料に基づく個別契約により決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれており
ます。

(注5) 預金取引は、市場金利を勘案した利率が適用されております。

(注6) 信託報酬は、一般的取引条件を勘案した料率が適用されております。

(1株当たり情報)

	第27期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	第28期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,011,717円32銭	1,059,622円64銭
1株当たり当期純利益金額	142,163円33銭	162,254円29銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行し
ていないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第27期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	第28期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益	3,411,920千円	3,894,102千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	3,411,920千円	3,894,102千円
期中平均株式数	24,000株	24,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

		第29期中間会計期間末 (平成25年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		9,422,331
金銭の信託		9,988,674
前払費用		81,570
未収委託者報酬		3,539,476
未収運用受託報酬		1,927,231
未収投資助言報酬		233,557
未収収益		265,944
繰延税金資産		365,930
その他		77,287
	流動資産計	25,902,003
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	131,728
車両運搬具	1	2,193
器具備品	1	192,157
建設仮勘定		6,839
無形固定資産		
商標権	1	242
ソフトウェア	1	1,141,508
ソフトウェア仮勘定		292,572
電話加入権		7,148
電信電話専用施設利用権	1	258
投資その他の資産		
投資有価証券		409,446
関係会社株式		2,119,074
繰延税金資産		675,426
差入保証金		731,197
その他		87,266
	固定資産計	5,797,060
資産合計		31,699,064

（単位：千円）

	第29期中間会計期間末 （平成25年9月30日現在）
（負債の部）	
流動負債	
預り金	915,630
未払金	1,777,659
未払収益分配金	48
未払償還金	51,109
未払手数料	1,403,573
その他未払金	322,928
未払費用	1,320,067
未払法人税等	1,362,916
未払消費税等	149,912
賞与引当金	592,328
	流動負債計
	6,118,515
固定負債	
退職給付引当金	870,468
役員退職慰労引当金	121,100
	固定負債計
	991,568
負債合計	7,110,084
（純資産の部）	
株主資本	
資本金	2,000,000
資本剰余金	2,428,478
資本準備金	2,428,478
利益剰余金	20,051,026
利益準備金	123,293
その他利益剰余金	19,927,733
別途積立金	17,130,000
研究開発積立金	300,000
運用責任準備積立金	200,000
繰越利益剰余金	2,297,733
	株主資本計
	24,479,504
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	109,475
	評価・換算差額等計
	109,475
純資産合計	24,588,979
負債・純資産合計	31,699,064

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	第29期中間会計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬	12,617,519	
運用受託報酬	3,032,543	
投資助言報酬	455,315	
その他営業収益	409,599	
	営業収益計	16,514,977
営業費用		
支払手数料	5,584,176	
広告宣伝費	113,543	
調査費	2,650,938	
調査費	1,833,878	
委託調査費	817,060	
委託計算費	178,138	
営業雑経費	239,279	
通信費	16,255	
印刷費	206,531	
協会費	12,524	
諸会費	15	
支払販売手数料	3,952	
	営業費用計	8,766,076
一般管理費		
給料	2,201,917	
役員報酬	125,877	
給料・手当	2,076,040	
交際費	17,522	
寄付金	2,515	
旅費交通費	97,277	
租税公課	53,858	
不動産賃借料	341,829	
退職給付費用	110,074	
固定資産減価償却費	1 279,285	
福利厚生費	11,941	
修繕費	5,939	
賞与引当金繰入額	592,328	
役員退職慰労引当金繰入額	26,388	
役員退職慰労金	528	
機器リース料	23	
事務委託費	105,422	
事務用消耗品費	32,711	
器具備品費	2,550	
諸経費	56,566	
	一般管理費計	3,938,680
営業利益		3,810,221

（単位：千円）

	第29期中間会計期間 （自平成25年4月1日至平成25年9月30日）	
営業外収益		
受取配当金	6,371	
受取利息	1,297	
時効成立分配金・償還金	33,823	
雑収入	3,864	
	営業外収益計	45,357
営業外費用		
為替差損	5,352	
金銭の信託運用損	205,313	
	営業外費用計	210,666
経常利益		3,644,913
特別損失		
固定資産除却損	22	
固定資産売却損	1,448	
	特別損失計	1,470
税引前中間純利益		3,643,442
法人税、住民税及び事業税		1,351,622
法人税等調整額		43,490
法人税等合計		1,395,112
中間純利益		2,248,329

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

		第29期中間会計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
株主資本		
	資本金	
	当期首残高	2,000,000
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	2,000,000
	資本剰余金	
	資本準備金	
	当期首残高	2,428,478
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	2,428,478
	利益剰余金	
	利益準備金	
	当期首残高	123,293
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	123,293
	その他利益剰余金	
	別途積立金	
	当期首残高	16,330,000
	当中間期変動額	800,000
	当中間期末残高	17,130,000
	研究開発積立金	
	当期首残高	300,000
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	300,000
	運用責任準備積立金	
	当期首残高	200,000
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	200,000
	繰越利益剰余金	
	当期首残高	3,945,403
	当中間期変動額	
	剰余金の配当	3,096,000
	別途積立金の積立	800,000
	中間純利益	2,248,329
	当中間期末残高	2,297,733
	利益剰余金合計	
	当期首残高	20,898,697
	当中間期変動額	847,670
	当中間期末残高	20,051,026
	株主資本合計	
	当期首残高	25,327,175
	当中間期変動額	847,670
	当中間期末残高	24,479,504
評価・換算差額等		
	その他有価証券評価差額金	
	当期首残高	103,768
	当中間期変動額（純額）	5,706
	当中間期末残高	109,475
純資産合計		
	当期首残高	25,430,943
	当中間期変動額	841,963
	当中間期末残高	24,588,979

重要な会計方針

項目	第29期中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産：定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 … 6～18年 車両運搬具 … 6年 器具備品 … 3～20年 (2)無形固定資産：定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金：一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金：従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来支給見込額を計上しております。 (3)退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌会計期間から費用処理 過去勤務債務：発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理 (4)役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

項目	第29期中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理：消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	第29期中間会計期間末 (平成25年9月30日現在)																		
1. 固定資産の減価償却累計額	<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>...</td> <td>550,694千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>...</td> <td>2,730千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>...</td> <td>610,752千円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td>...</td> <td>696千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>...</td> <td>1,285,419千円</td> </tr> <tr> <td>電信電話専用施設利用権</td> <td>...</td> <td>1,338千円</td> </tr> </table>	建物	...	550,694千円	車両運搬具	...	2,730千円	器具備品	...	610,752千円	商標権	...	696千円	ソフトウェア	...	1,285,419千円	電信電話専用施設利用権	...	1,338千円
建物	...	550,694千円																	
車両運搬具	...	2,730千円																	
器具備品	...	610,752千円																	
商標権	...	696千円																	
ソフトウェア	...	1,285,419千円																	
電信電話専用施設利用権	...	1,338千円																	

(中間損益計算書関係)

項目	第29期中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)						
1. 減価償却実施額	<table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>...</td> <td>64,676千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>...</td> <td>214,609千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	...	64,676千円	無形固定資産	...	214,609千円
有形固定資産	...	64,676千円					
無形固定資産	...	214,609千円					

(中間株主資本等変動計算書関係)

第29期中間会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,096,000	129,000	平成25年3月31日	平成25年7月1日

(金融商品関係)

第29期中間会計期間末（平成25年9月30日現在）

金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	9,422,331	9,422,331	-
(2) 金銭の信託	9,988,674	9,988,674	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	329,200	329,200	-
資産計	19,740,206	19,740,206	-
(1) 未払法人税等	1,362,916	1,362,916	-
負債計	1,362,916	1,362,916	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負債

(1) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	80,246
関係会社株式	2,119,074
差入保証金	731,197

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

差入保証金は、本社オフィスの不動産賃貸契約に基づき差し入れた敷金等であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（有価証券関係）

第29期中間会計期間末（平成25年9月30日現在）

1．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2．子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式（中間貸借対照表計上額2,119,074千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3．その他有価証券

区 分	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	315,920	146,101	169,818
債券	-	-	-
その他（投資信託）	4,263	3,000	1,263
小計	320,184	149,101	171,082
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	9,016	10,000	984
小計	9,016	10,000	984
合計	329,200	159,101	170,098

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額80,246千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（金銭の信託関係）

第29期中間会計期間末（平成25年9月30日現在）

1．満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2．その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

第29期中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1．セグメント情報

当社は、投資信託及び投資顧問を主とした資産運用業の単一事業であるため、記載を省略しております。

2．関連情報

（1）サービスごとの情報

	投資信託 （千円）	投資顧問 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）
営業収益	12,617,519	3,487,859	409,599	16,514,977

（注）一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で中間損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

第29期中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1株当たり純資産額 1,024,540円 82銭

1株当たり中間純利益金額 93,680円 39銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第29期中間会計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）
中間純利益	2,248,329千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	2,248,329千円
期中平均株式数	24,000株

（重要な後発事象）

第29期中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）
該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年4月23日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	柴 毅 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	和 田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているD I A Mワールド・グロース株・オープンの平成25年9月10日から平成26年3月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I A Mワールド・グロース株・オープンの平成26年3月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

D I A Mアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年6月6日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山内 正彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅野 功 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 敏弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているD I A Mアセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I A Mアセットマネジメント株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月6日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山内 正彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅野 功 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 敏弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているD I A Mアセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、D I A Mアセットマネジメント株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1）上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。